

異質な他者との共生

—寛容の心理的基盤を追究する—

萩谷 遥平

序論

グローバル化の進展に伴い、人々は価値観や信念、生活習慣などが異なる異質な他者と日常的に接する機会が増えている。互いを排除し分断や対立を深めるのではなく、相互に存在を認め合い受け入れる「寛容 (tolerance)」な態度が、多角的な現代社会における共生の基盤として不可欠となっている (Verkuyten & Yogeeswaran, 2017)。

寛容は日常・社会的場面や各種学問領域に至るまで幅広く用いられる多義的な用語であるが、政治哲学においては、他者の信念・行為・慣習などを誤りと考えながらも、禁止や制約の対象にすべきでないとする条件付きの受容、あるいは不干渉を意味する (Forst, 2012)。すなわち寛容の定義要件として異質な他者に対する不支持・不承認が位置付けられているのであり、この点において寛容は単なる好意や同意とは異なる独自の性質を持つ。

政治哲学者の Forst (2012) は、寛容に対して歴史的に形成されてきた複数の異なる理解を、許可・共存・尊重・尊敬の 4 つの概念に整理したうえで、深刻な価値対立を抱える多角的社会への適用を前提とした場合には尊重の概念が最も適切で有効な寛容理解であると評価している。

社会心理学の分野においては長らく、寛容は外集団に対する一般的な肯定的態度などと同一視されてきたが、近年は異質な他者への不承認を寛容の定義要件とみなす政治哲学の理論を取り入れた実証研究が増加しつつある。このうち Simon らの研究グループは、Forst (2012) が寛容の下位概念とみなした尊重の位置づけを明確化させ、心理学的な寛容の形成モデルとして「寛容の不承認—尊重モデル」を提唱している (Simon, 2023)。他方で彼らの実証研究の多くが欧米を主な調査対象としており、東アジア文化圏における検証は行われていないことや、その多くが横断調査による相関データに依拠しており、実験的操作を含んだ多時点の縦断研究は実施されていないなど、当該モデルの妥当性の十分な評価には未だ課題があると言える。

そこで本研究では、① Simon (2023) の「寛容の不承認—尊重モデル」の日本における再現性を横断調査により検証する (研究 1-1, 1-2, 2, 3-1) とともに、② 外集団に対する尊重を高める介入を用いた縦断実験を実施することで、先行研究で検証が不十分であった寛容に対する尊重の因果的な促進効果の有無を検討した (研究 3-2)。

①「寛容の不承認—尊重モデル」(Simon, 2023) の日本における再現性の検証 (横断調査)

研究 1-1, 1-2, 3-1 の参加者は、クラウドソーシングサービスにおける 18 歳以上の日本在住の日本国籍者とし、外集団として同性愛者・大酒飲み・在留外国人の 3 種類を設定し、各外集団への態度を尋ねるオンライン調査を行った (外集団の提示方法は研究 1-1 が参加者間デザイン、1-2 および 3-1 が参加者内デザイン)。先行研究では、寛容を目的変数とする重回帰分析における承認×尊重の交互作用が検証されており、本研究においても同様の分析を行った。その結果、研究 1-1, 1-2 (それぞれ外集団ごとに $N=100$) では交互作用は有意とはならなかったが、研究 3-1 (外集団ごとに $N=450$) では負で有意となり、単純傾斜分析においても承認の水準が低いほど尊重の標準化回帰係数が大きくなる傾向が示され、先行研究のモデルが再現された。

先行研究における交互作用の効果量が比較的小さかったことを踏まえると、研究 1-1, 1-2 のよ

うな比較的小規模なサンプルサイズでは検出力が不足していた一方、より大規模なサンプルサイズを用いた研究 3-1 では十分に効果を検出可能であったと解釈できる。

さらに研究 2 では、研究 1-2 の参加者への追加調査を行い、尊重に代えて「外集団多様性認知」（外集団が多様なメンバーで構成されているとみなす認知）が寛容に及ぼす影響を探索的に検討した。結果はいずれの外集団においても、承認との交互作用に加えて多様性認知の主効果も一貫して有意とはならなかった。外集団多様性認知は、外集団へのステレオタイプ研究において集団間葛藤を引き起こす推定バイアスとして報告されている外集団同質性効果（Judd et al., 1991; Krueger, 1992）の裏返しの認知であると考えられるが、この結果は、寛容が差別や偏見などを生み出す集団間葛藤の心理プロセスとは異なる系統である可能性を示唆していると言える。

②寛容に対する尊重の因果効果の検証（縦断介入実験）

研究 3-2 では、研究 1-2 および研究 3-1 の参加者の一部を対象とし、介入群と統制群にランダムに振り分け、1週に1回、計4回にわたり動画を視聴させた。動画素材は、日常的な外国人とのトラブル場면을想起させる動画をベース（統制群）として、介入群ではさらに Forst (2012) の尊重概念に基づくメッセージを挿入したものを、生成 AI を活用して作成した。外国人に対する態度はベースライン (T1)、4週間の動画視聴直後 (T2)、その2週間後 (T3) の3時点で測定した。

もともと外国人に対する承認および尊重が低かった参加者の態度変化について、群（介入群・統制群）を被験者間要因、時点を被験者内要因とする 2 要因混合分散分析を行ったところ、介入群において、介入後 (T2, T3) に承認は低いまま尊重が有意に上昇した一方で、寛容には有意な変化は見られなかった。統制群ではいずれの時点間でも有意な差はみられなかった。尊重の変化については群×時点の交互作用は有意ではなく、研究 3-2 のサンプルサイズも小さいため結果の解釈には慎重になる必要があるが、外的操作によって上昇した尊重が、必ずしも寛容の変化を直ちに促進するとは限らない可能性が示唆された。さらに、寛容は時点間の相関が一貫して有意だったという結果も踏まえると、寛容は、短期的な介入や他の態度の変化に関わらず、個人内で比較的安定した態度であると考えられる。

研究 3-1 の結果も踏まえると、研究 3-1 が示した尊重と寛容の関連は、主として個人間の態度構造を反映したものであり、研究 3-2 の結果は、その構造が短期的な尊重の変化によって直ちに個人内で寛容の平均水準の変化へと波及するとは限らないことを示唆していると考えられる。

結論

本研究は、Simon (2023) の「寛容の不承認－尊重モデル」を日本社会において検証し、その文化横断的妥当性を確認するとともに、尊重を高める介入が寛容に及ぼす影響を検討した。日本の一般市民を対象とした横断調査の結果、多様な外集団に対して同モデルが再現され、寛容の心理的な構造が文化を超えて成立し得ることが示された。一方、尊重を高める縦断介入実験では、不承認状態は維持されたまま、尊重が外的操作によって上昇したものの、寛容は短期的には有意な変化を示さず、寛容が個人内で比較的安定した態度である可能性が示唆された。

これらの結果は、尊重が不承認を前提とする寛容の心理的基盤の一部を構成しつつも、寛容の個人内変容には尊重を基軸とした長期的・累積的なプロセスが必要であることを示している。本研究は、寛容理論の文化横断的な理解を深めるとともに、異質な他者との共生に向けた現実的な介入の方向性を提示した点に意義がある。（社会心理学）